

事業報告書

第3期（平成18年度）

自 平成18年4月1日

至 平成19年3月31日



国立大学法人九州工業大学

目 次

○ 事業報告書

「国立大学法人の概要」

1. 目標	1
2. 業務	1
3. 事務所等の所在地	2
4. 資本金の状況	3
5. 役員の状況	3
6. 職員の状況	3
7. 学部等の構成	3
8. 学生の状況	4
9. 設立の根拠となる法律名	4
10. 主務大臣	4
11. 沿革	4
12. 経営協議会・教育研究評議会	5

「事業の実施状況」

I. 大学の教育研究の質の向上	7
II. 業務運営の改善及び効率化	12
III. 財務内容の改善	13
IV. 自己点検・評価及び情報提供	14
V. その他の業務運営に関する重要事項	16
VI. 予算（人件費見積含む。）、収支計画及び資金計画	17
VII. 短期借入金の限度額	21
VIII. 重要財産を譲渡し、又は担保に供する計画	21
IX. 剰余金の使途	21
X. その他	21
XI. 関連会社及び関連公益法人等	24

国立大学法人九州工業大学事業報告書

「国立大学法人九州工業大学の概要」

1. 目標

本学は、開学以来の理念である「技術に堪能なる士君子」の養成に基づき、世界をリードする高度技術者の養成を基本的な目標とします。教育・研究の高度化を図り、今後も世界に向けての「知と文化の情報発信拠点」であり続けることを目指します。さらに、「知の源泉」として地域社会の要請に応え、教育と研究を通して次世代産業の創出・育成に貢献する、個性豊かな工学系総合大学を目指します。

2. 業務

本学は、歴史的経緯と機能分担により3つのキャンパスを擁しており、各キャンパスとも、「目標」に掲げる理念に基づいて教育・研究を行っています。本学発祥の地である北九州市戸畑区に位置する工学部では、もの創りを主眼とした基盤工学を、産炭地振興政策として新産業創出事業が盛んである飯塚市に位置する情報工学部では、高度情報技術を主眼とした情報工学を、北九州市学術研究都市がある北九州市若松区に位置する生命体工学研究科では、国公私大学連携とオール・ジャパンのリエゾン・オフィスを主眼とした生命原理の学際的工学を、各々基礎とした教育・研究を行っています。

特色ある事業内容は、以下のとおりです。

(1) 国際的に通用する技術者の養成に向けた教育の充実

① 現代GP、大学院GPなどに採択

文部科学省「現代的教育ニーズ取り組み支援プログラム（現代GP）」に、工学部の「地域環境再生のための地域支援型実習の展開」が採択されました。

なお、17年度に採択された2件の現代GPについては、工学部の「学生と地域から展開する体験型理数学習開発」では、体験型理数学習開発プロジェクトの「サイエンス工房」科目をスタートするとともに、小学生・中学生を対象とした実験体験教育ジュニアサイエンススクールを11回にわたり開催しました。情報工学部の「地元企業と連携した実践的IT技術者教育」では、少人数PBL型演習科目を実施しました。

また、「魅力ある大学院教育イニシアティブ（大学院GP）」に、生命体工学研究科の「出稽古修行型の分野横断研鑽システム」が採択されました。これは、学生が他の研究室で分野横断的に知識や技術を習得し、身につける画期的な教育システムです。

※ GP・・・Good Practice PBL・・・Problem Based Learning（課題解決型学習）

② 語学教育の重視

工学部では、第二外国語について19年度より新たに韓国語を導入することとしました。英語教育については、TOEICを活用し、スコアの単位振り替え制度を導入することとしました。

情報工学部では、従来からTOEICを義務化し、得点に応じて履修制限を課した習熟度別クラスを編成しました。

③ 充実した就職支援体制

学生の就職支援として、毎年恒例の就職セミナー「車座になって先輩と語ろう」を、11月中旬に戸畑、飯塚、若松の3キャンパスで開催しました。

飯塚・若松キャンパスでは、教員OBをキャリアコーディネーターとして採用し、飯塚キャンパスにおいては、キャリアセンターを開設し、就職支援部門を組織化しました。

なお、18年度における本学の就職状況は、学部生98.5%、大学院生98.8%と従来からの高い就職率を維持し、「就職に強い九工大」と言われています。

(2) 世界トップレベルを目指した研究の推進

① 若手研究者への支援の充実

若手研究者を育成するため、RA（リサーチアシスタント）経費を17年度より増額し、博士後期課程の大学院生の研究活動を支援しました。

また、研究戦略経費について、予算の半分程度を若手研究者への重点支援とし、残りは剰余金を加えて研究の基盤的設備の購入のための学内競争的資金とする方針を決定し、19年度から実施することとしました。

② 地域との連携

地域の産業界との連携を強化するため、九州工業大学技術交流会（キューテックコラボ）を新設し、研究会を中心とした活動を通して地域の産業界を支援する体制を整備しました。

研究開発を積極的に進めている地域の中小企業3社と包括連携協定を締結し、産学連携による技術開発を一層高めることを図りました。

③ 民間企業との共同開発の成果

工学部の教員が開発してきた安価で安全にシリコン炭窒化(SiCN)膜が堆積できる装置（ホットワイヤー化学気相堆積装置）を、民間会社が商品化しました。

本学のヒューマンライフIT開発センターの教員の音声技術をもとに、民間企業との共同開発によって、高音質システムヘッドホンが開発され、11月に全国発売されました。また、ヒューマンライフIT開発センターと、民間企業との共同開発によって、高音質化技術「H2Cテクノロジー」が開発され、この「H2Cテクノロジー」を搭載した、HDDオーディオプレーヤーの新製品が4月に発売されました。

(3) 教育環境の整備の取り組み

学部学生に対する教育施設であるコラボレーションプラザの改修に当たって、学生の勉学意欲を高める設計と設備の設置を図るとともに、多様な省エネ化に繋がる工夫を施しました。

3. 事務所等の所在地

本部所在地（北九州地区）

福岡県北九州市

戸畑キャンパス：事務局・工学部

若松キャンパス：生命体工学研究科

（飯塚地区）

福岡県飯塚市

飯塚キャンパス：情報工学部

4. 資本金の状況

41,620,400,321 円 (全額 政府出資)

5. 役員状況

役員の定数は、国立大学法人法第10条により、学長1人、理事4人、監事2人です。任期は国立大学法人法第15条の規定及び国立大学法人九州工業大学役員規則の定めるところによります。

役職	氏名	就任年月日	主な経歴
学長	下村 輝夫	平成15年10月1日 ~平成19年9月30日	平成10年10月 工学部長 平成14年10月 工学部長
理事 (総務・企画担当)	西野 憲和	平成17年4月1日 ~平成19年3月31日	平成13年 7月 学長特別補佐 平成16年 4月 副学長
理事 (教育・情報担当)	中垣 通彦	平成18年4月2日 ~平成19年9月30日	平成11年 4月 評議員 平成11年 4月 附属図書館長
理事 (産学連携担当)	松永 守央	平成18年4月1日 ~平成19年9月30日	平成12年10月 地域共同研究センター長 平成14年 4月 副学長
理事 (財務担当)	橋本 剛	平成18年4月1日 ~平成19年9月30日	平成14年 6月 (株)西日本銀行専務取締役 平成16年 6月 西日本信用保証(株)代表取締役社長
監事 (教育・研究担当)	占部 道敏	平成18年4月1日 ~平成20年3月31日	平成10年 4月 財団法人自治体国際化協会参与
監事 (経営・財務担当)	廣瀬 貞夫	平成18年4月1日 ~平成20年3月31日	平成11年 3月 日本アイ・ビー・エム(株)取締役 平成17年 4月 京セラ(株)顧問

6. 職員の状況 (平成18年5月1日現在)

教員 550人 (うち常勤 386人、非常勤 164人)

職員 840人 (うち常勤 212人、非常勤 628人)

7. 学部等の構成

工学部

情報工学部

工学研究科

情報工学研究科

生命体工学研究科

附属図書館

保健センター

情報科学センター

産学連携推進センター

マイクロ化総合技術センター

機器分析センター
サテライト・ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー
ヒューマンライフIT開発センター
宇宙環境技術研究センター
ネットワークデザイン研究センター
先端金型センター
バイオマイクロセンシング技術研究センター
理数教育支援センター
エコタウン実証研究センター
情報通信技術教育センター

8. 学生の状況（平成18年5月1日現在）

総学生数	6, 175人
学部学生	4, 465人
博士前期課程	1, 439人
博士後期課程	271人

9. 設立の根拠となる法律名

国立大学法人法

10. 主務大臣

文部科学大臣

11. 沿革

本学は、九州北部の炭鉱事業の隆盛と1901年の官営八幡製鐵所の開設を契機として、我が国の重化学工業の勃興期に工業化推進の中核の人材を養成する目的をもって、製鉄を中心とする北部九州の工業地帯に、1907年に当時としてはめずらしい4年制の工業専門学校「私立明治専門学校」として設立されました。その後、1921年の官立明治専門学校、1944年の官立明治工業専門学校を経て、1949年に国立九州工業大学と変遷し、1965年には、工学部に新たに大学院工学研究科修士課程を設置し、1988年には、同博士課程を設置しました。この間、北部九州のみならず、広く日本の産業化と社会発展に貢献すべき技術者の養成にかかわる高等教育機関として発展を重ねるとともに、工業地帯に位置する工業大学として教育と研究を通じ、地域社会との連携を強化してきました。

また、1986年には、社会における情報技術の急速な進歩に対応するため、全国で最初の情報系総合学部である情報工学部を新たに設置し、1991年には、大学院情報工学研究科修士課程、1993年には同博士課程を設置しました。

さらに、2000年には、生命体のもつ優れた機能を工学的に実現することを目指し、独立研究科としての大学院生命体工学研究科博士課程を設置しました。現在、2つの学部と3つの大学院研究科から構成された総合工学系大学として最先端の教育と研究を行っており、これまでに4万名を超える卒業生、修了生を輩出しています。

1907(明治 40)年	私立明治専門学校設立認可(7月23日)
1909(明治 42)年	開校(4月1日)
1921(大正 10)年	官立明治専門学校(4年制)に移管(3月30日)
1944(昭和 19)年	官立明治工業専門学校(3年制)に改称(4月1日)
1949(昭和 24)年	明治工業専門学校を包括、国立九州工業大学設置(5月31日)
1965(昭和 40)年	大学院工学研究科(修士課程)設置(4月1日)
1986(昭和 61)年	情報工学部設置(10月1日)
1988(昭和 63)年	大学院工学研究科(博士課程)設置(4月1日)
1991(平成 3)年	大学院情報工学研究科(修士課程)設置(4月1日)
1993(平成 5)年	大学院情報工学研究科(博士課程)設置(4月1日)
2000(平成 12)年	大学院生命体工学研究科(独立研究科/博士課程)設置(4月1日)
2004(平成 16)年	国立大学法人九州工業大学設置(4月1日)

12. 経営協議会・教育研究評議会

○ 経営協議会（国立大学法人の経営に関する重要事項を審議する機関）

氏名	現職
下村 輝夫	学長
西野 憲和	理事
中垣 通彦	理事
松永 守央	理事
橋本 剛	理事
中島 節夫	副学長
小林 敏弘	工学部長
田中 和博	情報工学部長
塚本 寛	生命体工学研究科長
工藤 智規	公立学校共済組合理事長
大内 紀和	ソニーセミコンダクタ九州(株)執行役員長崎TEC長
渋田 民夫	西日本新聞論説委員長
鈴木 茂	北九州市助役
谷口 正次	国際連合大学ゼロエミッションフォーラム理事
濱田 兼幸	(株)ワイ・イー・データ代表取締役社長
川口 修	九州経済産業局長
水口 敬司	九州ベンチャーパートナーズ(株)代表取締役社長
山本 一元	旭化成(株)常任相談役

○ 教育研究評議会（国立大学法人の教育研究に関する重要事項を審議する機関）

氏 名	現 職
下村 輝夫	学長
西野 憲和	理事
中垣 通彦	理事
松永 守央	理事
橋本 剛	理事
仁川 純一	副学長
前田 博	副学長
水垣 善夫	副学長
中島 節夫	副学長
小林 敏弘	工学部長
田中 和博	情報工学部長
塚本 寛	生命体工学研究科長
秋山壽一郎	副工学研究科長
延山 英沢	副情報工学研究科長
松岡 清利	副生命体工学研究科長
加藤 幹雄	副工学部長
遠藤 勉	副情報工学部長
山田 久文	ヒューマンライフIT開発センター長
山川 烈 (～平成18年9月30日)	生命体工学研究科教授
尾家 祐二 (平成18年10月1日～)	ネットワークデザイン研究センター長

I 大学の教育研究の質の向上

1. 教育に関する実施状況

(1) 現代GPなどの教育活動にかかる取組

本学では、文部科学省の「現代的教育ニーズ取り組み支援プログラム（現代GP）」に、前年度2件採択されたのに続き、18年度も1件採択されました。

また、「魅力ある大学院教育イニシアティブ（大学院GP）」が1件、再チャレンジ支援経費も下記のとおり5件採択されて、これらのプログラムに伴う教育活動に積極的に取り組んでいます。

リカレント技術者教育支援プログラム	3 研究科対象
社会人教育プログラムを活用した技術者再チャレンジ支援	工学研究科
社会人IT技術者リハビリテーション	情報工学研究科
社会人の製造業に関する「学び直し」支援プログラム	
社会人再チャレンジ支援プログラム	生命体工学研究科

① 教育の目的を学生に得させるため、「現代GPプログラム」の一環として、工学部では体験型理数学習開発プロジェクトの「サイエンス工房」科目をスタートしました。また、小学生・中学生を対象とした実験体験教育ジュニアサイエンススクールを18年度は、11回にわたり開催しました。

情報工学部では、少人数PBL型演習科目「地元企業と連携した実践的IT技術者教育」を実施しました。

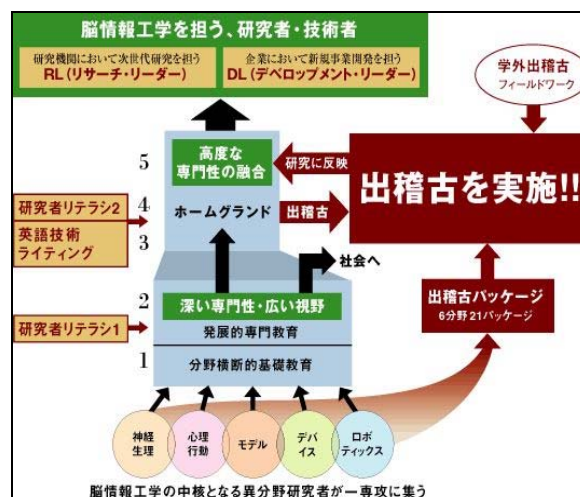


② 情報工学研究科では、文部科学省採択の海外先進教育実践プロジェクトを推進させ、PBLの内容・評価について、海外の複数の大学による本学のPBL教育に対する査定を受け、今後の教育改善に役立てました。

また、英国ラフバラ大学から講師を招いてPBL教育「実践的Webプログラミング」の特別集中講義を実施し、国際的に通用する技術者の育成を促進させました。



③ 「魅力ある大学院教育」イニシアティブ（大学院GP）として、生命体工学研究科脳情報専攻の「出稽古修行型の分野横断研鑽システム」が採択されました。これは、学生が他の研究室で分野横断的に知識や技術を習得し、身につける画期的な教育システムです。



(2) 特色ある教育活動にかかる取組

- ① 工学部では、第二外国語の選択科目において、ドイツ語、中国語、ロシア語に加え、19年度からは、新たに韓国語を導入することとしました。英語教育については、TOEICを活用し、スコアの単位振り替え制度を導入することとしました。

情報工学部では、従来からTOEICを義務化し、得点に応じて履修制限を課した習熟度別クラスを編成しました。

- ② 情報工学研究科において、大学院と学部にあまたがるカリキュラムの体系化の一環として両者間の科目の相互乗り入れの制度を設定しました。

また、他大学等からの入学者や留学生にとっても、大学院で勉強しやすいように、その基礎となる学部段階の講義をイミグラント科目のように履修できるようにしました。

情報工学研究科と生命体工学研究科では、主指導教員と副指導教員からなる指導体制を確立しました。科目のモジュール化、コース化の中で更なる科目数の増加を図り、分野によっては大部分の科目をクォーター制により開講しました。

(3) 学生への支援にかかる取組

前年度に引き続き、学生の「もの創り」能力の涵養のため、公募による技術系競技会出場支援事業を実施し、競技会参加のための金銭的支援等を行いました。

その結果、7月にフランスで開催されたロケット打ち上げ競技会（フランス惑星協会主催）に工学部の3研究室からなるチームが参加し、見事打ち上げに成功することができました。

学生の課外活動への支援の一環として、航空部のグライダー購入に対し、補助を行いました。愛称を学内で公募し、「飛翔」と命名されました。



(4) 就職支援の体制

学生の就職支援として、毎年恒例の就職セミナー「車座になって先輩と語ろう」を、11月中旬に戸畑、飯塚、若松の3キャンパスで開催しました。

学内企業説明会を実施し、249社の参加がありました。

飯塚・若松キャンパスでは、教員OBをキャリアコーディネーターとして採用し、飯塚キャンパスにおいては、キャリアセンターを開設して、就職支援部門を組織化しました。

なお、18年度における本学の就職状況は、学部生98.5%、大学院生98.8%と高い就職率となり、「就職に強い九工大」と言われています。

**(5) 優秀学生奨励賞 — 授業料の特別免除**

学部1年次から3年次までの学業成績が特に優秀な学生に対し、4年次の授業料（前・後期分）の全額を免除しました。

18年度は、20名（工学部学生12名、情報工学部学生8名）が対象となり、特に優秀な学生は、学長が表彰しました。

**平成18年度 卒業・修了者就職者数上位企業
(全学[学部・大学院]の就職者数合計)**

順位	会社名	就職者数	女子
1	九州日本電気ソフトウェア(株)	17	3
2	(株)日立製作所	15	1
	三菱重工業(株)	15	
	三菱電機(株)	15	1
5	ユニセコンダクタ九州(株)	14	
6	(株)東芝	13	1
	マツダ(株)	13	1
8	富士通(株)	12	1
	安川情報システム(株)	12	1
10	新日鉄ソリューションズ(株)	9	
	トヨタ自動車九州(株)	9	
12	ユニLSIデザイン(株)	8	2
	(株)デンソー	8	
	凸版印刷(株)	8	
	日本電気(株)	8	1
	パナソニックコミュニケーションズ(株)	8	
	本田技研工業(株)	8	
	松下電器産業(株)	8	
19	アイシン精機(株)	7	
	デンソーテクノ(株)	7	
	トヨタ自動車(株)	7	
	ブラザー工業(株)	7	
23	京セラ(株)	6	1
	東芝情報システム(株)	6	
	(株)日立システム九州	6	1
	日立ソフトウェアエンジニアリング(株)	6	
	(株)村田製作所	6	
	(株)安川電機	6	
29	いすゞ自動車(株)	5	
	(株)NTTデータ	5	
	(株)オービック	5	
	オリンパス(株)	5	
	住友金属工業(株)	5	
	大日本印刷(株)	5	1
	東陶機器(株)	5	1
	ヤマザキマザック(株)	5	
	ヤマハ発動機(株)	5	

2. 研究に関する実施状況

(1) 研究支援の取組

若手研究者を育成するため、RA経費を17年度より増額し、博士後期課程の大学院生の研究活動を支援しました。

また、研究戦略経費について、予算の半分程度を若手研究者への重点支援とし、残りは剰余金を加えて研究の基盤的設備の購入のための学内競争的資金とする方針を決定し、19年度から実施することとしました。

(2) 研究の活性化に向けた取組

競争的外部資金の拡充を目指して、大型外部資金公募情報の迅速な情報収集と学内周知を定型作業化し実施しました。

また、「研究の活性化に向けて」を学内に公表して外部資金獲得を啓蒙するとともに、活動産学連携コーディネータと技術移転アソシエートによる担当教育職員制度を利用して、教育職員に対して競争的資金への応募を促しました。

さらに、科学研究費補助金の申請計画書の記入マニュアルを作成して教員の利便性を高めました。

■ 産学との連携

(1) 大学発ベンチャーを増強する取組

大学発ベンチャーの創出を促進するため、九州工業大学ビジネスプランコンテストを実施しました。また、産学連携推進センターの設立に伴い、リエゾン部門・知財部門・インキュベーション部門が一体となったベンチャー企業への学内の支援体制を整備しました。

さらに、新株予約権による知的財産権のライセンス活動を実施するなど、ベンチャー企業の活動支援する「質の支援」へと展開しました。

(2) 知的財産に関する取組

○ 本学が所有する知的財産の活用をさらに促進した結果、版権及び特許権等収入が、17年度より増加しました。

○ 知的財産活動を活性化するため、若手事務職員を約5ヶ月間、TLO等の学外機関に派遣し、将来の中核人材の育成を図りました。

○ 知的財産活動の国際化を推進するため、韓国の2つの大学と連携協定を締結しました。

(3) 民間企業との共同開発

○ 工学部の教員が開発してきた安価で安全にシリコン炭窒化(SiCN)膜が堆積できる装置(ホットワイヤー化学気相堆積装置)を、民間会社が商品化しました。

○ 本学のヒューマンライフIT開発センターの教員の音声技術をもとに、民間企業との共同開発によって、高音質システムヘッドホンが開発され、11月に全国発売されました。



○ 本学のヒューマンライフIT開発センターと、民間企業との共同開発によって、高音質化技術「H2Cテクノロジー」が開発され、この「H2Cテクノロジー」を搭載した、HDDオーディオプレーヤーの新製品が4月に発売されました。



(4) 外部資金に関する取組

18年度に設置した研究戦略室を中心として、17年度に引き続き、外部資金の獲得に取り組んだ結果、共同研究については、138件(1億9,937万円)、受託研究については、93件(5億6,052万円)の実績を上げました。

3. 地域貢献、国際交流等の実施状況

(1) 地域との支援事業

- 地域の産業界との連携を強化するため、九州工業大学技術交流会（キューテックコラボ）を新設し、研究会を中心とした活動を通して地域の産業界を支援する体制を整備しました。
- 研究開発を積極的に進めている地域の中小企業3社と包括連携協定を締結し、産学連携による技術開発を一層高めることを図りました。

(2) 国際交流の推進に関する取組

- マレーシアのプトラ大学との研究交流がアジア研究教育拠点事業に採択され、両大学の国際交流を一層促進するため、両大学の教員が協力して学生の教育・研究指導を行うことを覚書に盛り込みました。



また、マレーシアにおける地球温暖化防止に関する国際共同研究を継続して実施し、着実に成果を挙げ第5回九州工業大学国際環境フォーラムで成果報告しました。

- 我が国のIT業界各社のオフショア先として中国からベトナムへのシフトが明確になっています。本学が国際化を考える際に、このIT業界のベトナムシフトは無視することのできない現象であり、今後東アジアの中心の一つとして発展が見込まれるベトナムの有力大学との関係を早急に築く必要があります。

このため、本学では、ベトナムのハノイ工科大学、FPT大学と大学間国際交流協定を締結しました。ハノイでは下村学長の出席のもと、3月19日にFPT大学、3月20日にハノイ工科大学と国際交流協定の調印式を行いました



- アジアを中心として、留学生の受け入れに力を入れており、18年度は157名（アジア144名）の留学生を受け入れました。

また、交流協定校への学生派遣を積極的に行っており、18年度は、忠州大学校（大韓民国）、モナシユ大学（オーストラリア）、シドニー工科大学（オーストラリア）、オールドドミニオン大学（アメリカ合衆国）、サリー大学（イギリス）に学生を派遣しました。

Ⅱ 業務運営の改善及び効率化

(1) 運営体制の改善に関する取組

財務への取り組みの強化を図るため、これまで非常勤であった財務担当の理事を常勤とし、外部の金融機関から招聘しました。

また、内部監査機能の充実を図るため、学長直属の監査室を設置し、内部監査体制を整備するとともに、内部監査を実施しました。

(2) 教育研究組織の見直しに関する取組

これまでの検討状況を踏まえ、教育と研究における社会的要請に迅速に対応するため、教育機能・研究機能の組織的な充実を目指した教育研究組織の再編成計画を決定しました。

(3) 教職員の人事の適正化に関する取組

○ 16年4月以降、すべての教育職員人事を、教授会で審議せず学長のリーダーシップの下、全学的な立場から教育研究評議会で審議し、役員会で決定しています。

○ 17年度に引き続き、人材登用活性化制度を実施し、部局のポスト枠にかかわらず特に優れた業績を有する若手教員4名を昇格させました。

○ 教育研究の国際化に対応するために、特に秀でた能力(語学)を有する者を対象とした事務職員採用試験を実施し、3名を採用しました。

(4) 事務等の効率化・合理化に関する取組

4月から、学生サービスの向上のため、学務部の教務課及び学生生活課を教育支援課及び学生支援課に改組しました。

また、人事部門の充実を図るため、総務課の人事・労務関係業務を独立させ、新たに人事課を設置しました。

Ⅲ 財務内容の改善

(1) 外部資金等の自己収入の増加に繋がる措置

① 17年度までに採択された現代GPの2件（工学部及び情報工学部）、アジア研究教育拠点事業（生命体工学研究科）に加えて、

- ・現代GP：「地域環境再生のための地域支援型実習の展開」（工学部）
- ・大学院GP：「出稽古修行型分野横断研鑽システム」（生命体工学研究科）
- ・先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム：「次世代情報化社会を牽引するICTアキ外育成」（情報工学研究科）
- ・大学教育の国際化推進プログラム：「国際汎用性と通用性のある情報技術者教育」（情報工学部）

が新たに採択され、教育充実のための外部資金を獲得しました。

② 社会人再教育プログラムの実践に努め、情報技術セミナー、免許法認定講座等の事業の効率化に努めるとともに、経済産業省中小企業産学連携製造中核人材育成事業として、

- ・「北部九州地域高度金型中核人材育成事業」（継続）
- ・「インテリジェントめっき技術中核人材育成事業」（新規）
- ・「半導体等電子部品・装置・部材・解析等の製造現場のプロフェッショナル育成事業」（継続）
- ・「マトリクス・ロボット分野のモジュール製品製造分野における中核人材育成事業」（新規）

の4件を競争的資金により実施しました。

さらに、前述のとおり、19年度に実施する再チャレンジプログラムとして、5件のプログラムが採択されました。

③ 戦略的経費により、23件の教育プロジェクト、5件の国際活動、6件の研究プロジェクト、1件のCOEプロジェクト等を支援し、さらに教育や研究等の活動として外部資金を獲得したプロジェクトに対して、2件の企画を支援しました。

④ 外部資金の獲得を促すため、Webを利用した競争的資金情報の提供、科学研究費の申請書類の注意事項を記載した申請書例の公表、NEDOやJST等の

研究資金提供機関と連携による申請支援活動や改組した産学連携推進センターなどによる多様な支援を実施しました。

(2) 経費の抑制、資産の運用管理の改善に係わる措置

① 施設の有効利用

学外者へ一時使用可能な教室等のPRを市報、学内広報誌、Web上で行った結果、財産貸付料収入が増加しました。

② 省エネ・省資源対策による経費削減

下記のような取組の結果、全学で18年度の電気使用量を節約することができました。

ア. グループウェア上に電力デマント監視・警報システムを導入したことで、教職員全員が各自の部署の現状を把握できるようになり、電気代の節約につながりました。

イ. また、電力デマンドが契約電力量に近づいた場合、全員に警報メールを自動的に発信するシステムを導入しました。

ウ. 情報工学部講義棟において照明器具を省エネ型に全面取り替えを行いました。

(3) 人件費削減に向けた取組

国家公務員の人件費削減に係る政府方針を踏まえ、本学の人件費を削減するため、厳選採用と計画的な採用を実施し、修正した中期計画に基づく常勤職員の人件費の削減を図り、年度目標である人件費の1%削減という目標を上回りました。

また、三六協定の年間の時間外勤務数を削減するとともに、時間外勤務の縮減を図るように周知徹底しました。

Ⅳ 自己点検・評価及び情報提供

(1) 評価の充実に関する取組

教職員の評価について

教育職員の評価については、3年に一度実施することとして、教育職員の教育研究活動の一層の活性化を図り、質的向上に努めることを目的としています。

評価の実施にあたり、評価作業の軽減化を図るため、グループウェア上に「教育職員評価システム」を構築し、このシステムを活用して、18年度に全教育職員を対象として評価を実施しました。

評価は、4つの領域（教育、研究、管理運営、社会貢献）について実施しました。各教育職員はあらかじめ、教員情報データベースにデータを入力し、評価シートの自由記述部分を記載し、評価シートを申請しました。その際、職階による職務内容を考慮して、各領域に対する重み付けも入力しました。

申請内容は、各部署等の長の下で審査し、4領域を合わせた総合評価として4段階の評価を行いました。その評価結果を各教育職員に内示し、意見の申し立てを受け付けた上で、最終の評価結果を決定しました。

この評価の集計結果は、大学のWeb上に公開しました。

事務職員の評価については、評価方法・評価基準を定めて18年度に全部局において試行を行いました。これを踏まえて、19年度から毎年度評価を行うことを決定しました。

(2) 情報公開等の推進に関する取組

① 入試の情報提供について

例年通り、前年度の学部入学試験の学部学科別志願者数・合格者数・入学者数等をWeb上で公開し、入試要項等もWeb上で閲覧できるようにしました。

また、個別学力試験の時期には、志願者倍率を携帯電話で確認できるサービスも実施しました。

さらに、各学部・大学院専攻科別の入学者受け入れ方針（アドミッションポリシー）をWebに掲載するとともに、大学院においては、各研究科の学位授与基準もWeb上で公開しました。

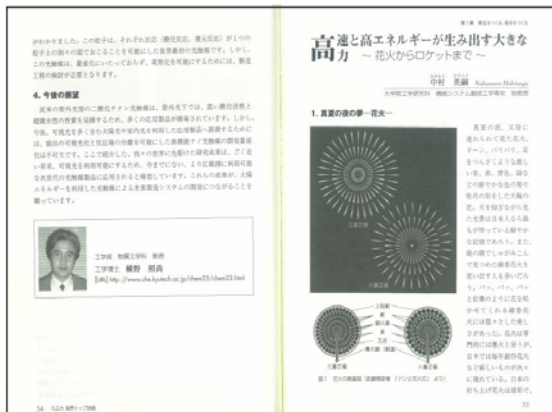
② 広報活動について

- 17年度より始めた博多駅ホームの広告は、18年度も引き続き活用し、オープンキャンパスの案内等を掲載しました。



- 17年度に引き続き、18年度の「東京シンポジウム」を4月に開催しました。好評であったため、第3回目を19年4月に実施することとしました。

- 本学が誇る世界最先端の技術を、一般の方々にも分かりやすく解説した「九工大世界トップ技術」を発刊し、好評につき増刷しました。



- 17年度から北九州地区にある4大学（九州工業大学、北九州市立大学、九州歯科大学、産業医科大学）による連携を進め、18年度も引き続き、広く市民を対象とした4大学連携による公開講座を4回にわたり開催しました。



V その他の業務運営に関する重要事項

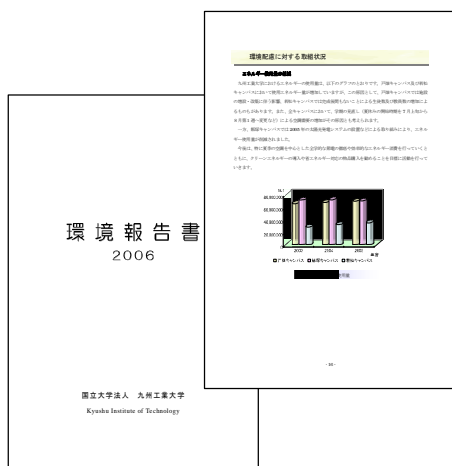
(1) 施設設備の整備・活用等に関する取組

- 全学的な施設のレンタル制及びスペースチャージ制とスペース管理システムによる施設マネジメントを継続して実施し、空きスペースを重点プロジェクトに優先使用させるとともに、維持管理費を確保しました。また、全学共用スペースを抽出して施設の使用状況の実態を調査し、利用頻度の少ないスペースの実態を明らかにして、利用実態にそぐわない部屋を改修しました。
- 学部学生に対する教育施設であるコラボレーションプラザの改修に当たって、学生の勉学意欲を高める設計と設備の設置を図るとともに、多様な省エネ化に繋がる工夫を施しました。



(2) 環境に関する取組

- 環境マネジメントセンター設置準備室の下に、「環境報告書」を作成しWeb上でも公開しました。また、19年度に環境マネジメントセンターを設置することとしています。



(3) 安全管理に関する取組

- 各キャンパスで実施している週1回の巡視や月1回の産業医との巡視に関しては、18年度も引き続き、安全衛生推進室の主導の下で、連絡・情報交換が円滑に行われており、学内での自己点検、安全点検体制の充実が図られています。



(4) 危機管理等に関する取組

- これまで個別に対応していた危機管理体制を整理し、全学的・総合的な体制としました。また、「九州工業大学における危機管理体制に関する要項」を制定しました。
- 不正行為に関する喚起を促すため、理事や担当事務職員が教授会などにおいて、教職員に直接説明する機会を設けました。また、研究費の不正防止ガイドラインの策定に向けて検討した結果、「九州工業大学の研究活動における不正防止に関する規程」を制定しました。
- 情報モラル・セキュリティ向上への積極的啓蒙教育展開の一環として、教職員・学生を対象に、情報モラル・セキュリティ向上週間を前後期の各学期始めに設定し、全学共通の情報モラルパンフレットを作製するとともに、講演会や授業時の啓蒙活動等を実施しました。

VI 予算（人件費見積含む。）、収支計画及び資金計画

1. 予算

（単位：百万円）

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
収入			
運営費交付金	5,559	5,559	-
施設整備費補助金	996	996	-
施設整備資金貸付金償還時補助金 ※1	714	-	△ 714
補助金等収入 ※2	-	90	90
国立大学財務・経営センター施設費交付金	34	34	-
自己収入	3,757	3,776	18
授業料、入学金及び検定料収入	3,658	3,569	△ 89
雑収入 ※3	99	207	108
産学連携等研究収入及び寄附金収入等 ※4	1,096	1,173	77
目的積立金取崩額	-	59	59
計	12,158	11,690	△ 468
支出			
業務費	6,314	6,470	156
教育研究経費	6,314	6,470	156
一般管理費 ※5	2,975	2,891	△ 83
財務費用	27	17	△ 10
施設整備費	1,030	1,030	-
補助金等 ※2	-	90	90
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,096	1,093	△ 3
長期借入金償還金 ※1	714	-	△ 714
計	12,158	11,594	△ 564

（注）金額は百万円未満を切捨てておりますので合計金額と一致しないことがあります。

※1 施設整備資金貸付金償還時補助金につきましては、平成17年度補正予算により長期借入金の全額繰上げ償還を行ったため、決算額を計上しておりません。

※2 現代的教育ニーズ取組支援プログラムおよび海外教育実践支援プログラムが採択されたため、補助金等収入は予算金額に比して決算金額が多額となっております。

※3 間接経費等研究関連収入、著作権及び特許権等収入等が見込みを上回ったため、決算金額が多額となっております。

※4 産学連携等研究収入及び寄附金収入につきましては受託研究費の獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

※5 一般管理費につきましては、契約方法の見直し、省エネ等に努めたため予算金額に比して決算金額が少額となっております。

2. 人件費

（単位：百万円）

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
人件費（退職手当は除く）	6,008	5,954	△ 54

（注）金額は百万円未満を切捨てておりますので合計金額と一致しないことがあります。

3. 収支計画

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算-予算)
費用の部	10,716	11,049	332
經常経費	10,716	11,016	300
業務費	9,700	10,108	407
教育研究経費 ※1	2,165	2,696	530
受託研究経費等	857	840	△ 17
役員人件費	90	90	0
教員人件費 ※2	4,690	4,501	△ 188
職員人件費 ※3	1,896	1,979	82
一般管理費 ※4	988	871	△ 116
財務費用	27	17	△ 10
雑損	-	18	18
臨時損失	-	32	32
収益の部	10,716	11,048	332
經常収益	10,716	11,017	300
運営費交付金収益	5,236	5,281	44
授業料収益	3,073	3,070	△ 2
入学金収益	547	498	△ 48
検定料収益	87	77	△ 10
補助金等収益 ※5	-	78	78
受託研究等収益	817	855	38
寄附金収益	313	319	5
施設費収益	51	112	60
財務収益	0	-	△ 0
雑益 ※6	99	207	108
資産見返運営費交付金等戻入	94	105	11
資産見返補助金等戻入	-	2	2
資産見返寄附金戻入	101	79	△ 22
資産見返物品受贈額戻入	293	326	33
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	-	0	0
臨時利益	-	31	31
純損失	-	0	0
目的積立金取崩益	-	3	3
総利益	-	3	3

(注) 金額は百万円未満を切捨てておりますので、合計金額と一致しないことがあります。

※1 教育研究事業への積極的な支出により、教育研究経費は予算額に比して決算額が増額しております。

- ※2 常勤教員給与・賞与の減少および常勤教員退職給付費用が見込みを下回ったため予算額に比して決算額が少額となっております。
- ※3 職員の退職給付費用が見込みを上回ったことなどにより予算額に比して決算額が増額となっております。
- ※4 契約方法の見直し、省エネ等に努めたため予算額に比して決算額が少額となって移おります。
- ※5 新規の補助金を獲得したため予算額に比して決算額が多額となっております。
- ※6 競争的資金の獲得等による間接経費等の研究関連収入増加などにより予算額に比して決算額が増額となっております。

4. 資金計画

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
資金支出	13,534	13,872	338
業務活動による支出 ※1	10,614	10,037	△ 576
投資活動による支出 ※2	538	1,464	926
財務活動による支出	289	313	24
翌年度への繰越金	2,093	2,056	△ 36
資金収入	13,534	13,872	337
業務活動による収入	10,411	10,513	101
運営費交付金による収入	5,559	5,559	－
授業料・入学金及び検定料による収入	3,658	3,569	△ 88
受託研究等収入	828	778	△ 49
補助金等収入 ※3	－	90	90
寄附金収入	267	313	46
その他の収入 ※4	99	202	103
投資活動による収入	1,030	1,030	－
施設費による収入	1,030	1,030	－
その他の収入	－	－	－
財務活動による収入	－	－	－
前年度よりの繰越金	2,093	2,328	235

(注) 金額は百万円未満を切捨てておりますので、合計金額と一致しないことがあります。

※1 常勤職員にかかる給与・賞与の減少などにより予算額に比して決算額が少額となっております。

※2 有形固定資産の取得増加などにより、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

※3 新規の補助金を獲得したため予算金額に比して決算金額が多額となっております。

※4 競争的資金の獲得等による間接経費等の研究関連収入増加などにより予算金額に比して決算金額が多額となっております。

Ⅶ 短期借入金の限度額

該当ありません

Ⅷ 重要財産を譲渡し、又は担保に供する計画

該当ありません

Ⅸ 剰余金の使途

取崩額59百万円
教育・研究の質の向上及び組織運営の改善に充当いたしました。

X その他

1. 施設・設備に関する状況

「平成18事業年度に係る業務の実績に関する報告書」の「施設・整備に関する計画」欄の「実績」と同じ内容になります。

2. 人事に関する状況

「平成18事業年度に係る業務の実績に関する報告書」の「人事に関する計画」欄の「実績」と同じ内容になります。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1)運営費交付金債務の増減額の明細

(単位:百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成17年度	330	-	330	-	-	-	330	0
平成18年度	-	5,559	4,951	227	15	-	5,194	364

(注) 金額は百万円未満を切捨てております。

(2)運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成17年度交付分

(単位:百万円)

区分		金額	内訳
成果進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返運営 費交付金	-	
	建設仮勘定 見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返運営 費交付金	-	
	建設仮勘定 見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	330	①費用進行基準を採用した事業等:退職手当 ②当該業務に係る損益等 損益計算書に計上した費用の額:330 (退職給付費用:330) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務330百万円を収益 化。
	資産見返運営 費交付金	-	
	建設仮勘定 見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	330	
国立大学法人 会計基準第77 第3項による振 替額		-	該当なし
合計		330	

(注) 金額は百万円未満を切捨てております。

②平成18年度交付分

(単位:百万円)

区分	金額	内訳	
成果進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	28	①成果進行基準を採用した事業等:教育改革、連携融合事業、国 費留学生経費 ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:28 (消耗品費:10,旅費交通費:7,その他の経費:11) イ)固定資産の取得額:工具器具備品5、建物付属設備2 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 教育改革については、十分な成果が上がったと認められるた め、当該業務に係る運営費交付金債務のうち資産見返運営費交 付金振替分(6百万円)を除く2百万円を全額収益化。 連携融合事業については、十分な成果が上がったと認められる ため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち資産見返運営費 交付金振替分(1百万円)を除く22百万円を全額収益化。 国費留学生経費については予定員数(35人)に満たなかった(32 人)ため、当該未達分を除いた額4百万円を収益化。
	資産見返運営 費交付金	7	
	建設仮勘定 見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	36	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	4,625	①期間進行基準を採用した事業等:成果進行基準及び費用進行 基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:4,625 イ)固定資産の取得額:209 ③運営費交付金の収益化額の積算根拠 学生収容定員が一定数(85%)を満たしていたため、資産見返運 営費交付金振替分(193百万円)と建設仮勘定見返運営費交付金 振替分(15百万円)を除く運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営 費交付金	193	
	建設仮勘定 見返運営費 交付金	15	
	資本剰余金	-	
	計	4,834	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	297	①費用進行基準を採用した事業等:退職手当、建物新営設備、そ の他 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:297 (退職手当:281,業務委託費:9,その他の経費:7) イ)固定資産の取得額:工具器具備品22、構築物5 ③運営費交付金の収益化額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務297百万円を収益 化。資産を取得した27百万円については、資産見返運営費交付金 を計上。
	資産見返運営 費交付金	27	
	建設仮勘定 見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	324	
国立大学法人 会計基準第77 第3項による振 替額	-	該当なし	
合計	5,194		

(注) 金額は百万円未満を切捨てております。

(3)運営費交付金債務残高の明細

(単位:百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成17年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0 一般施設借料 ・ 施設借料の執行残である。当該債務は、翌事業年度以降において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	計	0
平成18年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	0 国費留学生経費 ・ 国費留学生経費の執行残である。当該債務は、翌事業年度以降において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-
	費用進行基準を採用した業務に係る分	363 退職手当 ・ 退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定である。 一般施設借料 ・ 施設借料の執行残である。当該債務は、翌事業年度以降において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。 認証評価経費 ・ 認証評価経費の未執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定である。
	計	364

(注) 金額は百万円未満を切捨てております。

X I 関連会社及び関連公益法人等

1. 特定関連会社

特定関連会社名	代表者名
該当ありません	

2. 関連会社

関連会社名	代表者名
該当ありません	

3. 関連公益法人等

関連公益法人等	代表者名
該当ありません	